

# 新城市議会傍聴記

①

地方政治  
クリエイト  
伊藤 秀昭

新城市議会は16日から一般質問を行い12人が登壇し、新庁舎、産廃施設、観光振興などについて真剣な議論をした。

## ◆防災再考

小野田直美氏は「1995年の阪神・淡路大震災以降、地震の活動期に入ったといわれる日本には安全といわれる場所はなく、各地で起こる地震を対岸の火事ではないことを肝に銘じ、我が事意識を高め、市民と行政が協力し、防災力を上げていく必要がある」と警鐘を鳴らし、熊本

地震の教訓から情報収集、伝達方法、孤立地域、避難生活などの問題点を指摘した。

市長は「熊本地震の現場では様々な課題が提起されており、それらを反映して、市の防災計画を練り直す用意がある」とした。

## ◆東庁舎の継続利用

山崎祐一氏は新庁舎建設の見直しをめぐって住民投票が実施され1年が経過したことからその後の取り組みについて質問した。

きない東庁舎の改修に、金額市費3億円を投じるならば、合併特例債の適用を受けて5億円程度で耐震型庁舎を新築したほうが民意に沿っているのではないかと問題提起した。

市長は反問権を使いながら「東庁舎の継続利用は昨年5月31日の住民投票結果を最大限尊重した政治判断である」とキツパリ。

議論の中で山崎氏は「耐震補強がで

# 住民投票を尊重した政治判断

長田共永氏は新設校と旧校舎の併用について、市教育委員会の見解を聞いた。

教育長は「生徒数の減少を考慮すると2019年度の両校対等新設統合は止む無し」とし、新設校における学科編成に

山口洋一氏は国が地域運営組織を4年後には3000組織として法人化に向け、た仕組みを検討し政府支援を明らかにした。

柴田賢治郎氏はカタタ・クラリントン市での世界新城アライアンス会議に新城市から派遣団の参加が決まったことか

環境部長は「悪臭などの苦情は、その都度現場を確認しているが、住民の生活環境が損なわれている状況ではない」と答弁したが、産廃施設の近くに住み、住民の苦情と真正面から取り組んでいる中西氏の質問には、忸怩(じくじ)たる思いがにじみ出ていて、感覚公害といわれる臭気問題の対応の難しさを露呈していた。

長田氏は新設校の名称候補について、地域課題を解決していく新たな地域運営組織の必要性と、その仕組み作りは地方創生に通じるものがあると期待し

山口氏は人口減少の中で、老人会などの地縁組織が弱体化し、地域の課題を解決していく新たな地域運営組織の必要性と、その仕組み作りは地方創生に通じるものがあると期待し

市長は「新城」という都市の名前だけで結びついた事業には様々な議論があり、草の根の市民交流にしていることと取り組んできた経過を話し、2年後の20周年

「地方再生法」による新型交付金に期待したこの事業の動向を注視したい。

中西宏彰氏は様々な紆余(うよ)曲折と議論を経て、4月から操業開始した南部企業団地の産廃施設について操業による悪臭などについて質問した。

◆産廃施設臭気問題